

令和 7 年度 安城市国民健康保険事業特別会計決算（案）について

1 歳入

（１）国民健康保険税

国民健康保険税の税収は、税率改正などにより、対前年比 3.55%増の 3,727,671 千円となり、前年度より 127,755 千円増加しました。

国民健康保険被保険者数は減少傾向が続いているものの、税率改定や景気の回復傾向に伴う所得割分の税収が増加したことなどによるもので、令和 7 年度は前年度決算額を上回る歳入金額となりました。

（２）負担金・交付金

① 国庫支出金

東日本大震災の被災者支援に対する保険税の減免及び一部負担金の免除に対する補助金として 24 千円となりました。

② 県支出金

県支出金は保険給付費等に必要な費用、その他の国民健康保険事業に必要な費用として県から交付されるもので、8,794,083 千円となりました。

（３）財産収入

財産収入は、国民健康保険支払準備基金の利息収入分で、3,066 千円となりました。

（４）繰入金

繰入金は国民健康保険事業特別会計の事務費や人件費等の経費について、不足分を補うため、法律に基づき一般会計から繰り入れをするもので、令和 7 年度は、対前年比 3.2%増の 1,205,712 千円となりました。

（５）繰越金

繰越金は、令和 6 年度の決算で令和 7 年度に繰り越したもので、対前年比 28.73%減の 607,754 千円となりました。

(6) 諸収入

諸収入は、国民健康保険税の延滞金などが主なものですが、対前年比 63.08%増の 47,723 千円となりました。

(7) 歳入総額

歳入の総額は、対前年比 4.21%減の 14,386,033 千円となり、前年度より 632,944 千円減少しました。

2 歳出

(1) 総務費

総務費は、職員人件費や電算事務委託料などで、対前年比 8.06%増の 197,475 千円となりました。

(2) 保険給付費

① 療養給付費

療養給付費は、総医療費のうちの保険者負担分です。減少傾向で推移していた療養給付費は、対前年比 5.14%減の 7,472,889 千円でした。

② 療養費

療養費は、接骨院での柔道整復等の施術やコルセットなどの治療用装具に係る給付で、対前年比 20.89%減の 56,583 千円となりました。

③ 審査支払手数料

審査支払手数料は、国保連合会が行う医療機関などから提出された診療報酬明細書の審査に対するもので、対前年比 10.94%増の 26,949 千円となりました。

④ 高額療養費

高額療養費は、医療費の自己負担限度額を超えた分を支給するもので、対前年比 9.03%減の 1,023,398 千円となりました。

⑤ 出産育児一時金

出産育児一時金は、被保険者が出産をした際に支給するもので、近年は合計特殊出生率の低下や被保険者数が減少しているため、対前年比 13.41%減の 36,703 千円となりました。

⑥ 葬祭費

葬祭費は、被保険者が死亡したときに葬祭を行った人に 5 万円を支給

するもので、6,900 千円となりました。

⑦ 傷病手当金

傷病手当金は、給与の支払を受けている人が、新型コロナウイルス感染症に感染（疑い含む。）した場合に、その療養のため勤務できなかった期間について支給するもので、新型コロナウイルス感染症の扱いが感染症法の第2類から第5類に移行したことにより、令和5年5月7日を以って傷病手当金は廃止となり、令和7年5月に時効を迎えましたが、令和7年度の実績はありませんでした。

※ 保険給付費の総額は、対前年比 5.76%減の 8,623,422 千円となり、前年度より 527,080 千円減少しました。

（３）国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、県が国民健康保険の財政運営をするため県内市町村から徴収するもので、対前年比 1.58%減の 4,849,868 千円となりました。

（４）保健事業費等

① 特定健診費

特定健診費は、40 歳以上を対象とした生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を実施するための費用で、対前年比 4.23%減の 106,448 千円となりました。

② 保健事業費

保健事業費は、ジェネリック医薬品の利用差額通知、健康増進に関する広報折込チラシの配布、医療費通知、ヤング健診（20～39 歳対象）、重症化予防事業の実施などの費用で、対前年比 4.75%増の 16,325 千円となりました。

（５）基金積立金

保険給付費の財源に充てる支払準備基金として、平成26年度に 250,000 千円を支出しており、令和7年度は、その利子として 3,066 千円を積み立てました。その結果、基金保有額は 261,802 千円となりました。

（６）諸支出金等

諸支出金等は、国民健康保険税の還付金や国庫等への返納金で、対前年比 46.12%増の 31,798 千円となりました。

(7) 歳出総額

歳出の総額は、対前年比 4.04%減の 13,828,402 千円となり、前年度より 582,821 千円減少しました。

3 収支

実質収支である翌年度への繰越金は、令和 6 年度の 607,754 千円から令和 7 年度は 557,631 千円に減少し、この金額を令和 8 年度へ繰り越します。

前年度からの繰越金を除く単年度収支では、50,123 千円の赤字となりました。